

決算報告書

第16期

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

パーソルメディアスイッチ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	328,105	流動負債	148,555
現金及び預金	2,000	未払金	43,503
売掛金	107,931	未払費用	9,795
前払費用	4,190	未払法人税等	15,407
短期貸付金	213,480	未払消費税等	14,702
未収入金	502	預り金	2,664
固定資産	35,945	賞与引当金	62,482
有形固定資産	255	負債合計	148,555
工具器具備品	255	(純資産の部)	
無形固定資産	6,863	株主資本	215,494
ソフトウェア	6,863	資本金	50,000
投資その他の資産	28,826	資本剰余金	50,000
長期前払費用	999	資本準備金	50,000
長期繰延税金資産	27,827	利益剰余金	115,494
		その他利益剰余金	115,494
		繰越利益剰余金	115,494
		純資産合計	215,494
資産合計	364,050	負債・純資産合計	364,050

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		976,020
売上原価		750,282
売上総利益		225,737
販売費及び一般管理費		127,695
営業利益		98,042
営業外収益		
受取利息	878	
その他	114	992
経常利益		99,035
税引前当期純利益		99,035
法人税、住民税及び事業税	34,721	
法人税等調整額	△ 1,248	33,473
当期純利益		65,561

売上原価明細書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
I 労務費	595,973
給料	403,317
法定福利費	79,237
賞与	55,331
賞与引当金繰入	57,169
株式報酬費用	916
II 経費	154,309
通勤費	4,314
福利厚生費	160
交通費	1,077
業務委託料	128,486
派遣利用料	10,331
交際渉外費	316
通信発送費	9,012
消耗品費	25
図書新聞費	168
その他	415
当期売上原価	750,282

販売費及び一般管理費の明細

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額
給与手当	40,186
賞与	4,858
賞与引当金繰入額	5,312
株式報酬費用	750
法定福利費	5,673
通勤交通費	238
福利厚生費	507
減価償却費	3,920
ファシリティ利用料	20,975
業務委託費	22,933
保守修繕費	2,258
旅費交通費	455
支払手数料	7,802
従業員募集採用費	2,563
社員研修費	1,620
通信費	2,141
消耗品費	3,852
租税公課	98
図書新聞費	205
その他	1,339
合計	127,695

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本準備金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
自 2022年4月1日残高	50,000	50,000	50,000	113,624	113,624	213,624
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			—	△ 63,691	△ 63,691	△ 63,691
当期純利益			—	65,561	65,561	65,561
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,870	1,870	1,870
至 2023年3月31日残高	50,000	50,000	50,000	115,494	115,494	215,494

個別注記表

パーソルメディアスイッチ株式会社

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主要な耐用年数

工具器具備品

4～5年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア

5年

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「4. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

資産除去債務に関する会計基準の導入に伴う会計処理

当事業年度より当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用を資産除去債務として負債計上し、これに対応する除去費用を有形固定資産に含めて償却する方法へと変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式数

2,000 株

(2) 配当に関する事項

①当期中に行った剰余金の配当

2022年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額

63,691,830 円

1株当たり配当額

31,846 円

基準日

2022年3月31日

効力発生日

2022年6月30日

②当期末日後に行う剰余金の配当

2023年6月23日開催予定の第16期株主総会において付議する配当

配当金の総額

65,561,971 円

1株当たり配当額

32,781 円

基準日

2023年3月31日

効力発生日

2023年6月30日

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 受託請負事業

当社は、受託請負としてコミックス編集制作及び校閲、人事等業務支援の受託サービスを提供しております。受託請負は、顧客と締結した請負契約又は準委任契約に基づいて、定められた業務を完了する義務を負っております。

受託請負業務については、業務の進捗につれて履行義務が充足されるため、重要性のあるものについては、契約期間にわたって進捗度に応じた売上高を認識しており、測定には取引の性質に応じて、履行義務が発生原価に比例している場合には原価比例法(契約ごとの見積もり総原価に対する発生原価の割合を使用する方法)、時の経過と相關する場合には時間の経過に応じて収益を計上する方法を適用しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務を充足し請求した時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(2) 人材派遣事業

当社は、雑誌編集などを専門としたクリエイターを顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。

また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他

該当事項はありません。

附属明細書（計算書類関係）

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	工具器具備品	3,392	-	-	3,392	3,136	196	255
	計	3,392	-	-	3,392	3,136	196	255
無形 固定 資産	ソフトウェア	18,622	-	-	18,622	11,759	3,724	6,863
	計	18,622	-	-	18,622	11,759	3,724	6,863

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,554	124,482	119,553	-	62,482

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
給 与 手 当	40,186	
賞 与	4,858	
賞与引当金繰入額	5,312	
株 式 報 酬 費 用	750	
法 定 福 利 費	5,673	
通 勤 交 通 費	238	
福 利 厚 生 費	507	
減 価 償 却 費	3,920	
フ ァ シ リ テ ィ 利 用 料	20,975	
業 務 委 託 費	22,933	
保 守 修 繕 費	2,258	
旅 費 交 通 費	455	
支 払 手 数 料	7,802	
従 業 員 募 集 採 用 費	2,563	
社 員 研 修 費	1,620	
通 信 費	2,141	
消 耗 品 費	3,852	
租 税 公 課	98	
函 書 新 聞 費	205	
そ の 他	1,339	
合 計	127,695	